

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
11207	埼玉県	秩父市	都市Ⅱ-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 98.5%
案内・受付			81.8% / 89.2%
電話交換			86.7% / 92.3%
公用車運転			94.1% / 88.2%
し尿収集			73.3% / 98.1%
一般ごみ収集			82.4% / 96.6%
学校給食(調理)			73.7% / 64.3%
学校給食(運搬)			94.7% / 89.9%
学校用務員事務			61.5% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 99.1%
ホームページ作成・運営			92.3% / 96.5%
調査・集計			93.8% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	10.0%	委託率(類似団体)	10.0%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	【参考】 類似団体 実施率 委託率 40.0% 5.0%	
実施済み	委託予定無し	全国 実施率 委託率 16.2% 2.3%	
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
		○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	6	1	16.7%	1	所管課の事務所を兼ねており、効率的に事務が行えるため。	59.3% / 37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	0		69.4% / 46.0%
プール	2	2	100.0%	0		89.7% / 47.7%
海水浴場	0	0	0.0%	0		25.0% / 12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	2	2	100.0%	0		100.0% / 87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0	0.0%	0		100.0% / 74.9%
キャンプ場等	3	2	66.7%	0		80.8% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0	0.0%	0		69.2% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%	0		100.0% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0	0.0%	0		90.9% / 52.5%
大規模公園	3	0	0.0%	1	公園の特性により、現時点では職員配置が必要だと考える。	57.5% / 38.9%
公営住宅	36	0	0.0%	0		4.0% / 9.5%
駐車場	2	1	50.0%	0		34.4% / 39.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	1	斎場施設であるため、職員配置が必要である。他公園との競争や施設整備、正規職員配置の住民要望もあり、自治体職員の配置が必要である。	26.9% / 21.2%
図書館	4	0	0.0%	4	長期的・専門的観点から直営が望ましいため。	7.7% / 16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	6	2	33.3%	2	直営管理のため、現時点では職員を配置すべきと考える。	42.7% / 27.8%
公民館、市民会館	11	0	0.0%	11	地域の現状と行政の双方に精通した職員を配置すべきと考える。	45.7% / 21.4%
文化会館	0	0	0.0%	0		83.3% / 50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0	0.0%	0		71.4% / 44.7%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%	0		100.0% / 71.4%
介護支援センター	0	0	0.0%	0		40.0% / 47.5%
福祉・保健センター	11	0	0.0%	2	直営管理のため、現時点では職員を配置すべきと考える。	50.0% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	16	0	0.0%	16	直営管理のため、現時点では職員を配置すべきと考える。	17.3% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	○	実施時期	平成28年1月
実施予定		実施予定時期	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	策定予定	策定予定時期
策定割合(類似団体)	25.0%	策定割合(全国)	23.0%

(7)地方公会計の整備			
作成済み	○	作成完了予定年度	平成30年度以降
作成割合(類似団体)	5.0%	作成割合(全国)	2.6%